

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 カネヨウ株式会社

【英訳名】 KANEYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川島 正博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

【電話番号】 06 - 6243 - 6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役職能担当 山成 哲央

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

【電話番号】 06 - 6243 - 6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役職能担当 山成 哲央

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 累計期間	第83期 第2四半期 累計期間	第82期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,016,179	4,804,666	10,886,126
経常利益 (千円)	10,600	5,726	42,970
四半期(当期)純利益 (千円)	9,600	5,122	106,224
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	703,310	703,310	703,310
発行済株式総数 (株)	14,066,208	14,066,208	14,066,208
純資産額 (千円)	965,563	1,084,112	1,033,696
総資産額 (千円)	6,391,610	5,959,375	5,602,313
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.68	0.36	7.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.1	18.2	18.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,980	99,249	640,757
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,378	8,105	104,135
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	403,796	147,210	446,913
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	633,012	451,193	411,337

回次	第82期 第2四半期 会計期間	第83期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.87	1.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の分析

当上半期の世界政治情勢は、ウクライナ領土問題、イスラム国問題、チベット自治区問題等、紛争、テロに対する解決の糸口が見つからず、アフリカではエボラ出血熱の収まる気配がなく、世界規模での不安が広がりました。

経済面では、アメリカの金融緩和政策の解除、金利の上昇を見込んでのドル高基調が強まり、ヨーロッパの停滞感も手伝って円、ユーロ安が進みました。ブラジルのワールドカップ、仁川のアジア大会等の大規模なイベントも開催されましたが、景気を牽引するほどの力とはなりませんでした。

日本では、アベノミクスのもう一段の効果を期待していましたが、第三の矢が顕著ではなく、消費税増税の影響が4～6月に留まらず、7～9月にも継続し、一般に言われている賃金の上昇ではカバーできませんでした。加えて、為替の急激な円安による輸入品の値上がり、それに伴う国内生産品のコストアップ、また、天候不順等の影響で結果的に買い控え状態に陥ってしまいました。

このような環境下、当社は収益の拡大を目標に売上高、売上総利益率の向上を目指して努力してまいりましたが、売上高では寝装用原料、売上総利益率ではリビング・インテリア用品が前年同期を上回り健闘したものの、他のセグメントは消費税増税、天候不順、円安の影響もあって良い結果を出すことができませんでした。

一方、消費税増税、為替の大幅な円安傾向等、当社が受ける経済環境の影響を予測し、販売費の節約及び一般管理費のより一層の削減を行い、売上総利益の不足分をカバーすることができました。

以上の結果、売上高は48億4千万円（前年同期比95.8%）、営業利益は26百万円（同77.3%）、経常利益は5百万円（同54.0%）、四半期純利益は5百万円（同53.4%）と減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

寝装用原料

当第2四半期累計期間の寝装用原料の売上高は19億70百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は56百万円（同24.9%減）となりました。

羽毛原料は市況の低迷により荷動きが停滞する中、昨年並みの売上を確保することが出来ました。

羊毛原料は原料価格高騰により利益を確保できず、厳しい状況となりました。

合繊原料は資材分野の動きが堅調で、売上を伸ばすことが出来ました。

寝装製品

当第2四半期累計期間の寝装製品の売上高は8億67百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は26百万円（同16.9%増）となりました。

天候不順と消費税のアップによる影響で、寝装製品は全体的に低調となり、羽毛製品の立ち上がりの遅れも影響し売上を伸ばすことが出来ませんでした。

新規開拓分野として、ホテル業界との取引をスタートすることが出来ました。

リビング・インテリア用品

当第2四半期累計期間のリビング・インテリア用品の売上高は7億88百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は28百万円（同42.7%増）となりました。

天候不順による春夏素材の不振と、消費税増税に伴う消費意欲の減退で通販の売上が落ち込み、取引を伸ばすことが出来ませんでした。

生地反物等繊維製品

当第2四半期累計期間の生地反物等繊維製品の売上高は5億98百万円（前年同期比26.0%減）、営業利益は21百万円（同32.8%減）となりました。

ニット素材は天然繊維や機能素材を含めたオリジナル商品の拡販に努めましたが、需要が低迷し非常に厳しい状況となりましたが、東京地区の販売ルートを新規開拓し、下期以降への成果につなげるべく布石を打つことができました。

生活関連用品

当第2四半期累計期間の生活関連用品の売上高は5億72百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は14百万円（同23.6%減）となりました。

農業資材の防虫ネット、防草シート、及び保冷用原反は堅調に推移し、売上が増加いたしました。

健康食品は需要の低迷で売上を伸ばすことが出来ませんでした。

その他

当第2四半期累計期間のその他の売上高は8百万円（前年同期比25.4%減）、営業損失は0百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は4億51百万円となり、前事業年度末と比較して39百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は99百万円（前第2四半期累計期間は2億55百万円の使用）となりました。主な要因は、季節性により売上債権が1億63百万円、商品が1億30百万円増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8百万円（前第2四半期累計期間は20百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1億47百万円（前第2四半期累計期間は4億3百万円の獲得）となりました。主な要因は借入金の純増によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,066,208	14,066,208	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数 1,000株
計	14,066,208	14,066,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	14,066,208	-	703,310	-	138,353

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
兼松(株)	神戸市中央区伊藤町119	4,324	30.74
カネヨウ取引先持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	507	3.60
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	490	3.49
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	422	3.00
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	421	3.00
(株)オーノ	堺市南区原山台5丁目15-1	250	1.77
小谷野正巳	千葉県印西市	202	1.43
伊藤彰浩	大阪府枚方市	201	1.42
ツジオリ(株)	福岡市博多区博多駅東2丁目8-31	182	1.29
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	177	1.25
計	-	7,178	51.03

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,983,000	13,983	-
単元未満株式	普通株式 50,208	-	-
発行済株式総数	14,066,208	-	-
総株主の議決権	-	13,983	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネヨウ株式会社	大阪市中央区久太郎町 4丁目1-3	33,000	-	33,000	0.23
計	-	33,000	-	33,000	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.8%
利益基準	6.6%
利益剰余金基準	0.9%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

なお、利益基準を適用するにあたり、事業年度ごとに損益の額が著しく変動しているため、最近5年間の平均を用いております。また、利益基準による割合は当第2四半期累計期間において一時的に増加したものであり、重要性はないものと認識しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,337	451,193
受取手形及び売掛金	2,916,511	3,080,321
商品	1,187,451	1,317,735
その他	68,562	114,227
貸倒引当金	18,971	15,820
流動資産合計	4,564,893	4,947,658
固定資産		
有形固定資産	577,333	572,511
無形固定資産	4,750	4,461
投資その他の資産	2,455,335	2,434,743
固定資産合計	1,037,420	1,011,716
資産合計	5,602,313	5,959,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,184,362	2,232,206
短期借入金	1,662,612	1,808,320
未払法人税等	1,784	1,631
賞与引当金	12,600	7,900
その他	209,130	305,547
流動負債合計	4,070,489	4,355,606
固定負債		
長期借入金	263,597	267,033
その他	234,530	252,623
固定負債合計	498,127	519,656
負債合計	4,568,617	4,875,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	237,170	232,048
自己株式	2,445	2,552
株主資本合計	602,047	607,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,788	137,947
繰延ヘッジ損益	12,564	38,807
土地再評価差額金	300,295	300,295
評価・換算差額等合計	431,648	477,050
純資産合計	1,033,696	1,084,112
負債純資産合計	5,602,313	5,959,375

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,016,179	4,804,666
売上原価	4,706,215	4,533,781
売上総利益	309,964	270,885
販売費及び一般管理費	276,083	244,694
営業利益	33,880	26,190
営業外収益		
受取利息	688	992
受取配当金	1,361	3,507
受取賃貸料	7,800	6,000
その他	1,768	149
営業外収益合計	11,617	10,648
営業外費用		
支払利息	27,062	24,657
賃貸収入原価	6,766	5,889
その他	1,069	565
営業外費用合計	34,898	31,112
経常利益	10,600	5,726
税引前四半期純利益	10,600	5,726
法人税、住民税及び事業税	1,000	604
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,000	604
四半期純利益	9,600	5,122

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	10,600	5,726
減価償却費	5,696	5,621
無形固定資産償却費	375	289
長期前払費用償却額	242	274
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,154	5,010
賞与引当金の増減額(は減少)	600	4,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,643	-
受取利息及び受取配当金	2,049	4,499
支払利息	27,062	24,657
売上債権の増減額(は増加)	67,387	163,809
破産更生債権等の増減額(は増加)	754	49,808
たな卸資産の増減額(は増加)	657,767	130,283
仕入債務の増減額(は減少)	472,103	47,843
その他	29,015	96,007
小計	220,444	78,073
利息及び配当金の受取額	1,983	4,420
利息の支払額	29,021	25,472
法人税等の支払額	8,498	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,980	99,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,118	1,878
長期貸付金の回収による収入	142	75
その他	10,402	6,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,378	8,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	100,000
長期借入れによる収入	335,200	150,000
長期借入金の返済による支出	179,422	100,856
自己株式の取得による支出	-	107
その他	1,981	1,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,796	147,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,423	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,860	39,855
現金及び現金同等物の期首残高	501,151	411,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	633,012	451,193

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	196,328千円	14,853千円
なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は前事業年度14,490千円、当第2四半期会計期間14,853千円であります。		

2. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	47,625千円	45,766千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料・賞与	138,611千円	122,653千円
賞与引当金繰入額	9,600	7,900
貸倒引当金繰入額	2,384	4,990

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	633,012千円	451,193千円
現金及び現金同等物	633,012千円	451,193千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,904,838	889,957	823,775	808,465	578,392	5,005,430	10,748	5,016,179
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	67,300	4,709	2,202	2,811	6,456	83,480	4	83,484
計	1,972,138	894,667	825,978	811,277	584,849	5,088,910	10,753	5,099,663
セグメント利 益	75,092	23,016	19,689	32,370	18,708	168,876	877	169,754

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	168,876
「その他」の区分の利益	877
全社費用(注)	135,874
四半期損益計算書の営業利益	33,880

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,970,188	867,277	788,476	598,377	572,324	4,796,644	8,022	4,804,666
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	60,571	3,292	2,415	2,118	139	68,536	-	68,536
計	2,030,759	870,570	790,891	600,495	572,463	4,865,180	8,022	4,873,203
セグメント利 益	56,420	26,910	28,090	21,767	14,298	147,487	195	147,292

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	147,487
「その他」の区分の利益	195
全社費用（注）	121,101
四半期損益計算書の営業利益	26,190

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円68銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	9,600	5,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	9,600	5,122
普通株式の期中平均株式数(株)	14,034,812	14,033,354

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

カネヨウ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネヨウ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第83期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。